

常務理事会

(第58事業年度・第5回

2023年8月22日常務理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 審議事項

1. 中小事務所等施策調査会からの答申『中小事務所等施策調査会研究報告第7号「監査役等への品質管理レビューの結果等の説明文書の様式例」の改正』に関する件

公認会計士法等の改正により、従来自主規制として運営されていた「上場会社監査事務所登録制度」が法律上の「上場会社等監査人登録制度」となったことに伴い、2023年5月28日付けで監査基準報告書260「監査役等とのコミュニケーション」が改正された。この改正を受けて、中小事務所等施策調査会研究報告第7号「監査役等への品質管理レビューの結果等の説明文書の様式例」を改正する旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

2. 企業情報開示委員会からの答申『ISSB情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」に対するコメント』に関する件

国際サステナビリティ基準審議会から2023年5月4日に公表された情報要請「アジェンダの優先度に関する協議」に対する協会コメントを取りまとめた旨の提案があり、審議の結果、提案どおり承認された。

理事会

(第58事業年度・第5回

2023年8月23日理事会)

主な議事内容は次のとおりです。

I 会長報告

茂木会長から、以下の項目について会則第165条に基づく報告があり協議を行った。

①会長動静

②2023年7月28日に開催された自由民主党金融調査会企業会計に関する小委員会及び資産所得倍増・金融市場PTの合同会議

③令和5年公認会計士試験の実施

④2023年9月8日に開催予定の第44回日本公認会計士協会研究大会札幌大会

⑤2023年8月4日に開催したIESBA議長来日セミナー

II 報告事項

1. 監査・保証基準委員会有識者懇談会の開催に関する件

2023年7月13日に開催された第66回監査・保証基準委員会有識者懇談会において、国際監査・保証基準審議会の活動状況についての意見聴取及び、財務報告内部統制監査基準報告書第1号「財務報告に係る内部統制の監査」の改正、四半期制度見直しに関する検討状況、日本公認会計士協会における周知活動について報告を行った旨の報告があった。

2. 会計教育活動の取組状況等に関する件

会計教育活動について、公認会計士法改正と体制整備、協会の会計教育活動の位置付け、活動の三本柱（学校教育の支援・メディアを使った浸透・会計教育講

座）、次期学習指導要領改訂への取組等、これまでの取組の状況及び今後の予定について報告があった。

このほかの主な報告事項は次のとおりです。

○協会ガバナンス・財政検討PTの検討状況に関する件

以上

(会務運営戦略本部長 千葉正起)